

マレーシア環境技術展示会、東京都がパビリオン出展

東京都は、2017年10月11日から13日までクアラルンプールコンベンションセンターで開催された東南アジア最大規模の環境技術展示会、「国際グリーンテック&エコ製品展示会(IGEM2017)」に「東京パビリオン」を出展した。都内の中小企業等の海外展開を支援することを目的としている。東京都の出展はこれで4回目となり、先進的な取組や製品・技術を有する東京都内の中小企業と教育・研究機関が出展し、技術・商品の紹介や商談、取組み・成果紹介などを行った。出展企業は、朝日加工、ギガソーラー、田中電気研究所、富澤物産、ニッソク、日本環境科学研究所、首都大学東京などであった。

この展示会の開幕式ではマキシムズ・オンキリ・エネルギー・環境技術・水資源相がマレーシアは2030年までにグリーンテクノロジー(環境技術)部門の売上高を1800億リンギット、雇用創出を20万人に増やすことを目標にしていると述べた。マレーシアは、グリーンテクノロジー・マスタープランにもとづき、同セクターの発展を期している。展示会は環境・省エネルギー分野で東南アジア地域最大級の展示会の1つであり、今年で8回目となる。20カ国から多数の企業が参加し、350のブースが開設された。会期中の入場者は延2万5千人、16億リンギット相当の商談がまとまったもようだ。

ジェトロ、KLでビジネスセミナー開催

日本貿易振興機構クアラルンプール事務所とジェトロ・アジア経済研究所は10月20日、「マレーシアビジネスセミナーin KL」を開催した。日系企業からの問い合わせの多い就労ビザのほか、日マレーシアにおける経済連携協定の講演に加え、注目度の高いマレーシアの総選挙についても解説した。

第1部では、「就労ビザの基礎知識と最近の手続き変更および事業の整理と株主による任意清算の概要について」の2つのテーマでクアタム・コンサルティング・サービスの竹ノ山千津子さんが講演。第2部では、「日マレーシア経済連携協定(EPA)活用のススメ」というテーマでジェトロ・クアラルンプール事務所アドバイザー菅原等さんが講演を行なった。第3部では、「総選挙に向けた与野党の動きと今後の政局・政策の展望」と題して、ジェトロ・アジア経済研究所東南アジア研究グループ長の中村正さんが、マレーシア政局の最新情勢、選挙の争点、政権交代の可能性、ナジブ政権の今後、選挙の政策に与える影響などについてレクチャーした。

JERA とマレーシア LNG 社、LNG 売買に関する基本合意に至る

2017年10月25日、東京電力フュエル&パワーと中部電力の合併会社である株式会社 JERA は、マレーシア LNG 社との間で LNG(液化天然ガス)売買に関して、基本合意に至ったと明らかにした。2018年4月から2021年3月までの3年間に、年間最大約250万トンの LNG をマレーシア LNG 社より購入する予定である。

マレーシア LNG 社との取引は2017年6月に公正取引委員会が公表した内容に沿ったものであると JERA が発表の中で述べた。

JACTIM 調査、日系企業の景況感 3 年ぶりにプラスに

マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)は 11 月 1 日、会員企業を対象とした 2017 年下期の景気動向調査を発表した。前期マイナス 8.8 ポイントだった景況 DI はプラス 2.1 ポイントとなり、3 年ぶりにプラスに転じた。2018 年も為替動向による業績への影響は減少傾向にあり、景気回復スピードは緩やかになるものの引き続き回復傾向が継続すると見込んでいる。

同調査は 2017 年 8 月 2 日から 9 月 22 日にかけて法人会員企業(日系企業)546 社に質問、192 社から回答を得た。セクター別では製造業がプラス 4.5 ポイントだったのに対して、非製造業がマイナス 3.5 ポイントにとどまった。電気・電子がプラス 10.7 ポイントと好調だった。

従業員数は引続き不足している状況で、外国人労働者削減政策の影響も推察される。

上半期の投資額が 28.2%の大幅減

マレーシア投資開発庁(MIDA)は 10 月 19 日、2017 年上半期のサービス業、製造業、第一次産業部門の投資額が 654 億リンギットにとどまり、前年同期の 912 億リンギットと比べると 28.2%の大幅減となったことを明らかにした。認可件数は 2,294 件で、6 万 1,930 人分の雇用創出が見込まれる。

サービス業における投資認可件数が 41%の大幅減少となったことが影響した。これは不動産市場が減速したことに一致している。2014~2016 年にジョホール州でペンゲラン総合石油コンプレックス(PIPC)や石油精製・石油化学コンビナート(RAPID)プロジェクトへの多額の投資があったことから、製造業の認可投資も減少した。加えてマレーシアは安価な労働力を提供する国と競争することができないことも減少の理由となっている。

減少にもかかわらず、この数か月間で製造業における投資が回復すると見込んでいる。マレーシアの広範囲にわたる経済体制が国内および国外の投資家に興味を与え続ける。例えば 2017 年 9 月現在で MIDA は製造およびサービス部門の 509 億リンギットに当たる 341 プロジェクトを進行中であり、この進行中のプロジェクトの数多くは開始すると 18,000 人以上の雇用が見込めるとダト・スリ・ムスタファ国際貿易産業大臣が述べた。

8 月の失業率 3.4%、前月比 0.1%減

統計局の発表によると、2017 年 8 月の失業者数が 51 万 6,900 人となり、前年同月比で 0.3%、前月比で 0.4%それぞれ減少した。失業率は 3.4%で、前年同月比、前月比ともに 0.1%ダウンした。8 月の就業者数は 1,451 万 3,400 人となり、前年同月比で 1.4%、前月比で 0.1%それぞれ増加した。労働力率は 67.8%で、前年同月比では横ばいだったが、前月比では 0.1%上昇した。